



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

コード番号 9045

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 永井 博

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06)6944-2527

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	114,978	△2.2	9,008	6.9	6,494	21.3
15年9月中間期	117,616	△4.0	8,428	△3.4	5,355	13.0
16年3月期	253,507		17,433		10,390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,532	△39.1	4. 48	—
15年9月中間期	4,155	155.7	7. 35	—
16年3月期	5,037		8. 90	—

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 47百万円 15年9月中間期 61百万円 16年3月期 85百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 564,902,643株 15年9月中間期 565,084,752株 16年3月期 565,051,823株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	538,817	130,614	24.2	231. 26
15年9月中間期	555,112	126,007	22.7	222. 99
16年3月期	552,361	130,461	23.6	230. 90

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 564,797,805株 15年9月中間期 565,071,185株 16年3月期 564,978,923株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,886	△5,687	△4,765	14,352
15年9月中間期	21,464	△12,006	△7,346	22,398
16年3月期	41,120	△22,010	△19,749	19,662

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	236,400	10,300	5,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円91銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、8ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 87 社及び関連会社 3 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸部門 (27社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 駅サービス運營業 バス運送業 タクシー運送業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 1 (株)京阪ステーションマネジメント 1 京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1、京阪宇治バス(株) 1、京都バス(株) 1、京福バス(株) 1 京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、宇治京阪タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1 その他 13社

(2)不動産部門 (10社)

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪電鉄不動産(株) 1 当社、京福電気鉄道(株) 1、京阪ビルディング(株) 1、三国観光産業(株) 1、 (株)大阪マーチャングイズ・マート 2 その他 4社

(3)流通部門 (10社)

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングモールの経営 建築材料卸売業	(株)京阪百貨店 1 (株)京阪ザ・ストア 1 京阪電鉄商事(株) 1 京阪産業(株) 1 その他 6社

(4)レジャーサービス部門 (35社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業 飲食業 ゴルフ場業 遊技場業 写真業 自動車整備業 遊園地業 観光船業 観光地索道業	(株)京阪交通社 1 (株)琵琶湖ホテル 1、(株)ホテル京阪 1、京都タワー(株) 2 京福電気鉄道(株) 1、(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1、京阪宇治交サービス(株) 1 (株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1 京阪琵琶湖観光事業(株) 1 京栄写真(株) 1 ケーター自動車工業(株) 1 当社 琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1 比良索道(株) 1 その他 19社

(5)その他の部門 (13社)

事業の内容	会社名
設備工事業 造園業 土木建築業 測量設計業 特定目的金融業 クレジットカード業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1 京阪園芸(株) 1 京阪建設(株) 1、成幸工業(株) 1 (株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1 (株)京阪フィナンシャルマネジメント 1 (株)京阪カード 1 その他 5社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
2. 上記部門の会社数には当社及び京福電気鉄道(株)が重複して含まれております。
3. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長をめざすことを経営の基本方針に掲げております。

2. 利益分配に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益分配につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

経営改革途上であり財務体質強化が急務であること、また、依然として厳しい経営環境の中で将来の業績動向が予断を許さないこと等から、中間配当についてはこれを見送ることとさせていただきますが、期末の配当につきましては前期と同様1株当たり3円を予定しております。今後、一層の経営改革を断行し、早期に1株当たり年5円配当に立ち戻ることをめざしております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成14年2月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定いたしました。計画の概要は以下のとおりであります。なお、経営改革後（平成17年度）の数値目標につきましては、計画策定後に見直しを行っております。

- (1) 当社は鉄道事業とデベロッパー事業をおこなう事業持株会社としてグループの全体戦略を構築し、グループ会社それぞれが自立した企業群として成長を図るとともに、グループ会社を9つの事業群（鉄道・駅サービス・バス・タクシー・不動産・建設・流通・ホテル・レジャー）に区分して各統括責任者のもとで群経営を推進するなど、新しい経営スタイルを確立いたします。
- (2) 駅におけるサービスの強化、京橋地区・くずは地区の再開発、新規事業などによる増収対策および人件費、工事費の見直しをはじめとする総括的コスト削減や希望退職者の募集などによる経費削減策をそれぞれ実施し、収支の改善に努めます。
- (3) 新しい経営スタイルに対応した経営体制や社員処遇の検討を進めるほか、負の遺産を一掃するため、不採算事業からの撤退と損失処理、販売土地建物評価損や有価証券評価損などの計上をおこない、不良資産を一括して処理いたします。
- (4) 経営改革後（平成17年度）の数値目標といたしましては、連結当期純利益 60億円、連結ROA（総資産当期純利益率）1.1%、連結ROE（株主資本当期純利益率）5.3%、連結有利子負債残高 2,700億円、連単倍率 1.7倍を定めております。

このような計画のもと、当社では着々と改革を進めております。本年4月以降に実施した主な施策は次のとおりであります。

(1) につきましては、本年4月1日にバス事業の統括会社である株式会社京阪バスシステムズを設立いたしましたほか、宣伝販促活動の共同化や適正な人員配置、統一的なホテル運営を行うなどグループ資源を有効活用することによりホテル経営の強化と効率化を図るため、子会社である株式会社ホテル京阪と株式会社ロテル・ド・比叡が本年4月1日をもって合併しております（合併後の商号は「株式会社ホテル京阪」）。

(2) につきましては、駅サービス業務の効率化と駅構内営業の収益力強化を図るため、本年3月12日に株式会社京阪ステーションマネジメントを設立し、本年4月1日より京阪線全駅の駅サービス業務を同社に委託いたしました。また、くずは地区の再開発事業を進捗させました（「4. 対処すべき課題」参照）ほか、本年4月15日に株式会社京阪ベンチャービジネスを設立し、本年10月1日に京橋駅高架下商業ゾーン「Kぶらっと」内に、ファッション、イベント、カフェをミックスした新感覚スペース「ROsquare」（アールオースクエア）をオープンいたしました。

(3)につきましては、不採算事業からの撤退として、子会社である比良索道株式会社を本年3月31日付で、株式会社太湖物産を本年10月1日付で解散(両社とも現在清算手続中)したほか、本年6月18日に若狭湾観光株式会社の全株式を売却いたしました。また、業績が低迷していた株式会社京阪交通社(本年4月1日に「株式会社京阪旅行」に商号変更)は旅行業に特化して経営の効率化を図るため広告代理店業ほかの事業を京阪グループ内の他社に営業譲渡し、本年3月31日付で解散(現在清算手続中)し、本年4月1日に新設子会社「株式会社京阪交通社」に旅行業を営業譲渡しております。

4. 対処すべき課題

運輸業におきましては、ICカードシステム「PiTaPa(ピタパ)」の持つ後払い方式による運賃精算の特色を活かした運賃割引制度や、株式会社京阪カードが株式会社スロットKANSAIと提携して発行する「e-kenet PiTaPa(イー・ケネット・ピタパ)」をご利用のお客さまに、ご利用額に応じてポイントを進呈する「京阪レイルウェイマイレージ」など魅力あるサービスを開発することにより、ICカードの早期普及を図ってまいります。これにより、お客さまの利便性向上による鉄道利用の促進をはじめ、鉄道事業と京阪グループ各社相互の営業連携や潜在顧客の開拓をめざします。また、中之島新線(玉江橋(仮称)・天満橋間2.9km地下線)整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進するなど、鉄道事業者としての公共的使命達成に努めてまいります。

不動産業および流通業におきましては、天満橋駅に接する旧松坂屋大阪店跡の京阪ビルディングにおいて、「大人の都心生活者が楽しめるアッパーライフステージ」をコンセプトにした新しい商業施設を平成17年春を目途に開業いたします。このうち、地下2階の食品フロアについては、株式会社京阪ザ・ストアを運営主体として、都心型フードマーケット「DELISTA(デリスタ)天満橋店」として本年11月25日に先行オープンいたしました。また、くずは新モール開発計画においては、現在、旧くずはモール街を建て替えるとともに、旧松坂屋くずは店ビルと現くずはモール'ダッシュを含め一体的に展開して、新たな「KUZUHA MALL」として誕生させるための工事を進めており、京阪百貨店などを核店舗とする関西圏有数の大型商業施設として、平成17年4月(一部は同年夏)に開業いたします。

このように、当社および京阪グループ各社が一丸となって利益ある成長をめざし、経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では地域社会、顧客および株主を大切にするとともに、顧客第一主義を徹底して信頼される企業グループであり続けるとの経営方針のもと、これらステークホルダーの信頼に応えるべく効率的かつ適正な運営の推進に努めております。

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、グループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の意思決定ならびに監督をおこなうとともに、各事業群の自立化を促進し、意思決定と業務執行の迅速化を図るため、平成15年6月より「事業役員制度」を導入し、事業役員は主として各事業群の統括責任者または副統括責任者としております。

さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、取締役会のもとにグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置し、当社を含む京阪グループの経営戦略、経営計画、事業計画等を審議し、その審議内容については随時、取締役会に報告しております。また、取締役会の決定する経営方針に基づき、各事業群における業務執行が適正かつ効率的におこなわれるよう審議・調整をする「事業役員会」を設置し、その審議内容については必要に応じて取締役会に報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、その半数を社外監査役とし、監査体制の充実を図っております。

また、本年3月より、経営機構再編の一環として、取締役会の諮問機関として社外有識者3名および社長、副社長より構成される「経営諮問委員会」を設置し、取締役および事業役員の人事、報酬に関する事項については、取締役会から諮問を受けて同委員会で審議し取締役会に答申することにより、その透明性向上に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資などをはじめとして改善の動きが見られるものの、雇用情勢には依然として厳しいものがあるほか、個人消費の伸びも低調に推移しており、本格的な景気回復には至っておりません。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努めましたが、全事業営業収益は1,149億7千8百万円となり、前年同期に比較して26億3千7百万円(2.2%)の減収となりました。

一方、費用の面では、人件費および経費の節減に努めた結果、営業利益は90億8百万円(前年同期比5億8千万円、6.9%増)となりました。さらに、これに営業外損益を加減した経常利益は64億9千4百万円と、前年同期に比較して11億3千8百万円(21.3%)の増益となりました。しかし、財務体質の強化を図るため、固定資産の減損会計を当中間期より早期適用したことに伴い、減損損失26億3千8百万円を特別損失に計上しました。さらにその他の特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は25億3千2百万円と、前年同期に比較して16億2千2百万円(39.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

a. 概 況

鉄軌道事業では、駅サービスと構内営業運営の一体化をより一層推し進め、お客さまのニーズに対応した営業活動の強化による収益の拡大と駅サービスの向上ならびに業務の効率化を図るため、本年4月1日より当社京阪線全駅の運営管理および構内営業業務を全額出資の子会社である株式会社京阪ステーションマネジメントに委託いたしました。また、本年8月1日には、カードを改札機に触れるだけで改札を通ることができるICカードシステム「PiTaPa(ピタパ)」を当社京阪線に本格導入するなど、利便性向上と一層の効率化に努めました。しかしながら、当中間期の運輸成績は、企業の雇用調整や少子化などの影響により定期、定期外旅客とも減少し、当社の総旅客数は1億5,092万人と、前年同期に比較して367万人(2.4%)減少いたしました。これに伴い、旅客収入は258億3千1百万円(前年同期比2.5%減)となり、これに運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は275億1千2百万円と、前年同期に比較して4億円(1.4%)の減収となりました。

なお、当中間期より、従来「運輸業」に含めていた水運業および索道業を「レジャー・サービス業」に変更しております。

これらの結果、営業収益は428億4千3百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業利益は59億4千2百万円と前年同期に比べ3億1千1百万円(5.0%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
鉄 軌 道 事 業		28,988	1.4
駅サービス運営業		2,749	-
索 道 業		-	100.0
バ ス 運 送 業		11,064	4.0
タ ク シ ー 運 送 業		2,842	1.8
水 運 業		-	100.0
消 去		2,800	
営 業 収 益 計		42,843	6.1

不動産業

a. 概況

不動産販売業では、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました結果、増収となりました。

不動産賃貸業では、くずは新モール開発計画の進捗に伴い、本年1月12日に従来のかずはモール街がリニューアル工事のため営業を終了し、「くずはモール'ダッシュ」による仮設営業となったことなどにより、減収となりました。

これらの結果、営業収益は117億4千1百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は27億2千6百万円と前年同期に比べ7億2千5百万円（36.2%）の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
不動産販売業		5,782	4.4
不動産賃貸業		6,942	2.5
消 去		983	
営業収益計		11,741	2.6

流通業

a. 概況

ストア業では、コンビニエンスストア「アンスリー」3店舗およびソニープラザの小型店舗「ミニプラ」2店舗を開業したほか、当社京阪線駅売店17店舗を、働く女性が必要とするものをオンタイムに提供できる新しいスタイルを追求した売店「SECOND POCHHE（セカンド ポシェ）」にリニューアルするなど、積極的な営業活動に努め、増収となりました。

百貨店業では、本年4月4日に関西空港店を閉店したことなどにより減収となりました。

建築材料卸売業では、主力の建設資材販売が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、営業収益は445億3百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は5億5千7百万円となり前年同期に比べ6億8千7百万円の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
百貨店業		22,333	2.5
ストア業		13,910	3.6
ショッピングモールの経営		1,496	2.5
建築材料卸売業		8,118	20.4
そ の 他		148	26.4
消 去		1,503	
営業収益計		44,503	7.6

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業では、平成15年10月1日全客室をリニューアルオープンしたホテル京阪京都の客室稼働率が94.6%と前年同期に比べ21.5ポイント改善しました。他の主力ホテルにおいては客室稼働率がホテル京阪京橋で91.1%、ホテル京阪天満橋で84.0%、ホテル京阪ユニバーサル・シティで70.6%、琵琶湖ホテルで83.5%と堅調に推移しましたが、琵琶湖ホテルにおいて婚礼取扱件数が減少したことなどにより、ホテル業全体としては、わずかながら減収となりました。

旅行業では国内旅行取扱高の減少に加え、事業再編により広告代理店業ほかの附帯事業を平成15年12月1日に営業譲渡したことなどにより大幅な減収となりました。

飲食業では、既存店の売上が好調に推移したことにより、増収となりました。

遊園地業では、ひらかたパーク春シーズンが好調に推移いたしましたほか、ひらかたパークのプール「ザ・ブーン」のリニューアルを実施して集客に努めたことなどにより、増収となりました。

なお、当中間期より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光地索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に変更しております。また、観光地索道業では、比良索道株式会社が本年3月31日に解散し営業を終了しております。

これらの結果、営業収益は149億9千2百万円（前年同期比10.4%減）となりました。営業利益は4億6千7百万円と前年同期に比べ6億1千4百万円の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当中間期 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		営業収益	対前年同期増減率
		百万円	%
旅行業		477	81.7
ホテル業		5,737	0.1
飲食業		4,368	3.7
写真業		159	6.1
測量設計業		-	100.0
自動車整備業		859	4.2
遊園地業		1,546	1.3
観光船業		1,406	-
その他		901	2.2
消去		464	
営業収益計		14,992	10.4

その他の事業

a. 概況

土木建築業および設備工事業では、積極的な営業活動を展開しましたが、受注額の減少や工事完成の遅れなどにより減収となりました。

なお、当中間期より、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に変更しております。また、情報処理業では、本年3月18日福井システムズ株式会社の株式を売却し、子会社でなくなっております。

これらの結果、営業収益は57億3千万円（前年同期比35.7%減）となり、営業損失は6億5千3百万円と前年同期に比べ11億1千1百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
設 備 工 事 業	1,717	28.5
造 園 業	778	8.3
土 木 建 築 業	2,919	51.9
測 量 設 計 業	756	-
情 報 処 理 業	-	100.0
特定目的金融業	71	3.8
クレジットカーター業	105	-
消 去	619	
営 業 収 益 計	5,730	35.7

(2) 通期の見通し

景気動向は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されるなか、積極的な営業活動とともに、引き続き経営資源の選択と集中を図ることにより、収益の回復と利益ある成長をめざす所存であります。

通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

なお、当社の配当につきましては、1株あたり年3円を実施する所存であります。

営業収益	236,400百万円
経常利益	10,300百万円
当期純利益	5,600百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得や借入金等の返済による支出に加え、売上債権の回収による収入が大幅に減少したことなどで、前期末に比べ53億9百万円（27.0%）減少し、当中間期末には143億5千2百万円となりました。なお、これには当中間期より4社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加額2億5千6百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、48億8千6百万円（前年同期比77.2%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益43億7千7百万円に、減価償却費82億1千9百万円などを加えた額から、たな卸資産の増加による支出29億7千7百万円や利息の支払額28億8千7百万円などを控除したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、56億8千7百万円(前年同期比52.6%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が119億5千1百万円、工事負担金等の受入による収入が31億2千3百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、47億6千5百万円(前年同期比35.1%減)となりました。これは、借入金等の有利子負債を全体として29億4千4百万円削減したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー指標

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率 (%)	20.9	21.2	23.6	24.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.5	30.2	33.4	34.4
債務償還年数 (年)	12.6	11.4	7.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	4.9	7.4	3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	120,828	137,636	131,189
現金及び預金	14,633	22,949	19,998
受取手形及び売掛金	15,148	14,811	19,887
たな卸資産	76,424	82,889	73,467
繰延税金資産	11,083	12,618	11,976
その他	3,682	4,816	6,000
貸倒引当金	143	450	141
固定資産	417,989	417,476	421,172
有形固定資産	368,609	375,292	372,051
建物及び構築物	179,375	187,667	185,367
機械装置及び運搬具	23,006	24,078	24,232
土地	147,051	148,748	147,515
建設仮勘定	14,860	10,458	10,355
その他	4,314	4,340	4,581
無形固定資産	4,826	4,170	4,904
投資その他の資産	44,553	38,013	44,216
投資有価証券	35,994	28,001	35,465
長期貸付金	771	1,020	773
繰延税金資産	1,550	2,488	1,595
その他	7,199	7,218	7,375
貸倒引当金	961	715	993
資産合計	538,817	555,112	552,361

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成15年 9月30日現在)	前 期 末 (平成16年 3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	152,912	159,968	152,814
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,975	9,368	10,991
短 期 借 入 金	85,182	90,505	87,145
未 払 法 人 税 等	2,568	589	2,251
繰 延 税 金 負 債	9	2	7
前 受 金	11,677	10,246	9,103
賞 与 引 当 金	2,987	3,653	2,822
関 係 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	138	815	329
そ の 他	40,372	44,784	40,162
固 定 負 債	254,411	268,146	268,216
社 債	62,380	80,000	70,450
長 期 借 入 金	105,693	96,031	107,559
長 期 未 払 金	23,722	25,318	24,176
繰 延 税 金 負 債	4,234	3,735	5,493
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	26,269	26,436	26,273
退 職 給 付 引 当 金	17,938	20,839	19,158
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	223	685	760
関 係 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	1,040	1,074	1,074
そ の 他	12,909	14,026	13,269
負 債 合 計	407,324	428,115	421,031
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	879	989	868
(資 本 の 部)			
資 本 金	51,466	51,466	51,466
資 本 剰 余 金	28,798	28,797	28,797
利 益 剰 余 金	1,520	406	1,182
土 地 再 評 価 差 額 金	38,434	38,838	38,439
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,737	6,750	10,857
自 己 株 式	341	251	281
資 本 合 計	130,614	126,007	130,461
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	538,817	555,112	552,361

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	114,978	117,616	253,507
営 業 費	105,970	109,188	236,073
運輸業等営業費及び売上原価	93,324	95,222	209,321
販売費及び一般管理費	12,646	13,965	26,752
営 業 利 益	9,008	8,428	17,433
営 業 外 収 益	918	1,112	2,350
営 業 外 費 用	3,432	4,185	9,394
経 常 利 益	6,494	5,355	10,390
特 別 利 益	750	828	3,220
投資有価証券売却益	572	10	65
固定資産売却益	94	24	371
輸 送 等 補 助 金	43	33	888
貸倒引当金戻入益	30	-	84
工事負担金等受入額	9	155	332
役員退職慰労引当金戻入益	-	604	604
関係会社株式売却益	-	-	823
関係会社整理損失等引当金戻入益	-	-	49
特 別 損 失	2,867	745	4,621
減 損 損 失	2,638	-	-
特 別 退 職 金	137	20	60
固定資産除却損	80	121	1,788
工事負担金等圧縮額	6	154	321
投資等償却損	3	2	3
投資有価証券評価損	0	3	3
関係会社整理損失等引当金繰入額	-	380	-
固定資産売却損	-	62	1,634
関係会社株式評価損	-	0	8
退職給付費用	-	-	386
補助金圧縮額	-	-	284
関係会社整理損	-	-	123
投資等売却損	-	-	3
投資有価証券売却損	-	-	1
税金等調整前中間(当期)純利益	4,377	5,438	8,989
法人税、住民税及び事業税	2,042	887	3,079
法人税等調整額	153	416	728
少数株主利益	-	-	144
少数株主損失	44	21	-
中間(当期)純利益	2,532	4,155	5,037

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	28,797	28,796	28,796
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	28,798	28,797	28,797
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,182	2,047	2,047
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,538	4,161	5,104
中 間 (当 期) 純 利 益	2,532	4,155	5,037
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5	4	65
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	1	1
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,200	1,706	1,874
配 当 金	1,694	1,695	1,695
役 員 賞 与	6	11	11
(うち 監 査 役 賞 与)	(0)	(0)	(0)
連 結 子 会 社 に よ る 非 連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 減 少 高	-	-	167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	499	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,520	406	1,182

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,377	5,438	8,989
減価償却費	8,219	8,284	16,974
減損損失	2,638	-	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,208	30	1,551
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)	225	395	90
受取利息及び受取配当金	204	149	223
支払利息	2,862	3,266	6,391
工事負担金等受入額	9	155	332
工事負担金等圧縮額	6	154	321
投資有価証券売却益	572	10	65
特別退職金	137	20	60
売上債権の増減額(増加:)	3,110	14,663	11,090
たな卸資産の増減額(増加:)	2,977	877	8,801
仕入債務の増減額(減少:)	2,454	1,979	713
未払消費税等の増減額(減少:)	181	644	799
その他の	4,466	3,264	1,866
小計	9,414	25,111	48,415
利息及び配当金の受取額	222	168	242
利息の支払額	2,887	3,297	6,516
法人税等の支払額	1,725	425	887
特別退職金の支払額	137	93	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,886	21,464	41,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	2,900
有価証券の売却による収入	2,900	30	30
固定資産の取得による支出	11,951	13,857	23,290
固定資産の売却による収入	769	422	893
工事負担金等の受入による収入	3,123	2,653	3,483
投資有価証券の売却による収入	936	48	138
子会社株式の追加取得による支出	70	408	1,219
貸付けによる支出	754	402	1,557
貸付金の回収による収入	847	604	1,898
その他の	1,489	1,096	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,687	12,006	22,010
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	2,077	814	1,843
長期借入れによる収入	6,465	6,555	26,020
長期借入金の返済による支出	8,435	10,290	20,488
社債の発行による収入	2,200	-	490
社債の償還による支出	-	-	20,000
長期未払金の返済による支出	1,095	1,062	2,139
配当金の支払額	1,686	1,684	1,693
少数株主への配当金の支払額	9	9	9
その他の	124	40	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,765	7,346	19,749
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,566	2,110	639
現金及び現金同等物の期首残高	19,662	19,149	19,149
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	256	1,138	1,138
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,352	22,398	19,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等47社であり、このうち(株)京阪ステーションマネジメント、(株)京阪交通社及び(株)京阪カードは重要性が増したため、当中間期より連結の範囲に含めております。また、連結子会社である京阪バス(株)、京阪宇治交通(株)は、共同株式移転により当中間期に統括持株会社である(株)京阪バスシステムズを設立したため、同社を当中間期より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました(株)ロテル・ド・比叡は(株)ホテル京阪と合併したため、若狭湾観光(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社につきましては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、(株)大阪マーチャンダイズ・マート、京都タワー(株)の関連会社2社であります。

なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成幸工業(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の中間決算日における財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの間に重要な取引が生じている場合は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商 品 主として売価還元法に基づく原価法

ロ 販売土地建物 個別法に基づく原価法

ハ 貯 蔵 品 主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 5 ~ 60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3 ~ 20年

(4) 無形固定資産の減価償却方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10~15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち21社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(7)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準で計上しております。

(8)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9)関係会社整理損失等引当金

関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

(11)工事負担金等の会計処理

当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(12)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,638百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	305,898 百万円	300,959 百万円	300,539 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	1 百万円	1 百万円	1 百万円
たな卸資産	1,022	-	572
建物及び構築物	92,212	95,260	93,160
機械装置及び運搬具	16,034	16,787	17,082
土地	76,160	76,104	78,293
その他の有形固定資産	1,265	1,175	1,357
投資有価証券	56	91	39
計	186,754	189,420	190,507

担保付債務

短期借入金	461 百万円	837 百万円	1,731 百万円
社債	1,400	-	-
(1年以内償還予定額を含む)			
長期借入金	64,251	62,327	63,530
(1年以内返済予定額を含む)			
長期未払金	24,472	26,582	25,536
(1年以内償還予定額を含む)			
買掛金	0	1	0
計	90,585	89,748	90,799

(当中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、179,268 百万円は社債 1,400 百万円、長期借入金 60,130 百万円及び長期未払金 24,472 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16 百万円は関係会社の買掛金 31 百万円の物上保証に供しております。

(前年中間期末)

上記の担保に供している資産のうち、181,133 百万円は長期借入金 59,985 百万円及び長期未払金 26,582 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16 百万円は関係会社の買掛金 27 百万円の物上保証に供しております。

(前期末)

上記の担保に供している資産のうち、182,115 百万円は短期借入金 581 百万円、長期借入金 60,625 百万円及び長期未払金 25,536 百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、16 百万円は関係会社の買掛金 24 百万円の物上保証に供しております。

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
a. 保証			
京福タクシー(株)	20 百万円	61 百万円	54 百万円
計	20	61	54
b. 保証予約			
京阪福井国際カントリー(株)	1,738 百万円	1,751 百万円	1,752 百万円
比叡山自動車道(株)	1,027	1,089	1,044
中之島高速鉄道(株)	600	-	600
京阪ライフサポート(株)	190	140	150
(株)京阪カード	-	-	870
その他	113	50	104
計	3,668	3,030	4,521

4. 受取手形割引高	0 百万円	6 百万円	10 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	21	2

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
人 件 費	5,955 百万円	6,430 百万円	12,350 百万円
経 費	5,492	6,092	12,114
諸 税	528	585	948
減 価 償 却 費	668	853	1,290
連結調整勘定当期償却額	0	2	48
計	12,646	13,965	26,752

2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額	2,987 百万円	3,653 百万円	3,009 百万円
退職給付引当金繰入額	1,862	2,545	4,866
役員退職慰労引当金繰入額	59	74	173

3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土 地	94 百万円	8 百万円	353 百万円
機 械 装 置	-	10	12
建 物	-	0	0
そ の 他	-	5	5

4. 特別損失のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

土 地	- 百万円	27 百万円	48 百万円
建 物	-	25	1,574
機 械 装 置	-	8	8
運 搬 具	-	0	0
そ の 他	-	-	2

5. 減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に賃貸施設(6件)	土地、建物及び構築物等	滋賀県大津市 他
遊休資産(4件)	土地、建物及び構築物等	京都府宇治市 他

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。当中間期において景気停滞の長期化に伴い収益性の低下が引き続き見込まれる施設及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,638百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,337百万円、機械装置及び運搬具26百万円、土地224百万円、無形固定資産29百万円及びその他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
現金及び預金勘定	14,633 百万円	22,949 百万円	19,998 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	280	551	335
現金及び現金同等物	14,352	22,398	19,662

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,231	9,576	44,282	14,594	4,292	114,978	-	114,978
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	611	2,164	221	397	1,437	4,832	(4,832)	-
計	42,843	11,741	44,503	14,992	5,730	119,811	(4,832)	114,978
営業費	36,900	9,015	43,946	14,524	6,384	110,771	(4,801)	105,970
営業利益又は営業損失()	5,942	2,726	557	467	653	9,040	(31)	9,008

前年中間期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	44,686	9,258	40,931	15,967	6,772	117,616	-	117,616
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	918	2,190	431	772	2,139	6,451	(6,451)	-
計	45,604	11,448	41,362	16,739	8,912	124,068	(6,451)	117,616
営業費	39,350	9,447	41,492	16,887	8,454	115,632	(6,444)	109,188
営業利益又は営業損失()	6,254	2,001	129	147	458	8,435	(7)	8,428

前期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	88,487	30,165	87,755	31,116	15,982	253,507	-	253,507
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,802	4,386	746	1,687	3,688	12,310	(12,310)	-
計	90,290	34,551	88,502	32,803	19,671	265,818	(12,310)	253,507
営業費	79,897	27,832	88,262	33,613	18,807	248,413	(12,339)	236,073
営業利益又は営業損失()	10,392	6,719	239	809	863	17,404	28	17,433

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。 |
| (2) 不動産業 | 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。 |
| (3) 流通業 | 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。 |
| (4) レジャー・サービス業 | 旅行、ホテル、飲食業等を行っております。 |
| (5) その他の事業 | 設備工事、土木建築、造園、測量設計業等を行っております。 |

3. 当中間期より、従来「運輸業」に含めていた水運業と索道業をそれぞれ観光船業と観光地索道業として「レジャー・サービス業」に、従来「レジャー・サービス業」に含めていた測量設計業を「その他の事業」に事業区分を変更いたしました。この変更は、当社グループの事業内容の種類・性質の類似性を鑑み、より明瞭なセグメント情報を開示するために行ったものであります。なお、当中間期において、前期と同一の方法で区分した場合は次のとおりとなります。

当中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,318	9,576	44,282	14,043	3,757	114,978	-	114,978
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	918	2,164	221	610	1,283	5,198	(5,198)	-
計	44,236	11,741	44,503	14,654	5,040	120,177	(5,198)	114,978
営業費	38,158	9,015	43,946	14,628	5,389	111,138	(5,168)	105,970
営業利益又は営業損失()	6,078	2,726	557	25	348	9,039	(30)	9,008

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	132	137	4
(2)その他	47	47	0
合 計	180	184	3

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,132	26,220	18,088
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	40	45	5
その他	32	27	5
(3)その他	27	26	1
合 計	8,253	26,340	18,087

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

 非上場内国債券 11 百万円

(2)その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,060 百万円
 公社債投信 120

前年中間期（平成 15 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	99	102	2
(2)その他	59	58	0
合 計	159	160	1

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,249	19,647	11,398
(2)債券			
国債・地方債等	21	21	0
社債	79	82	3
その他	32	29	3
(3)その他	19	18	1
合 計	8,401	19,799	11,397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 0 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,797 百万円

公社債投信 120

その他 46

前期（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	99	102	2
(2) その他	11	11	0
小 計	111	114	2
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
その他	48	47	0
小 計	48	47	0
合 計	159	161	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	7,370	25,796	18,426
(2) 債券			
社債	56	60	4
(3) その他	15	16	1
小 計	7,441	25,873	18,432
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	846	734	111
(2) 債券			
国債・地方債等	21	21	0
その他	32	27	5
(3) その他	12	11	1
小 計	912	793	118
合 計	8,353	26,667	18,313

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 0 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 3,077 百万円

譲渡性預金 2,900

公社債投信 120

その他 44

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。